

財政学Ⅰ

科目ナンバリング PFP-201

選択必修 2単位

高井 正

1. 授業の概要(ねらい)

市民革命後に誕生した市場社会には、市場経済と財政という2つの経済が存在する。このうちの財政は、中央政府や地方府県(都道府県・市町村)が民主主義に基づいて営む「公の経済」であり、租税を主たる収入源として、警察・消防・教育などの公共サービスの提供や、道路・公園・上下水道などの公共インフラの整備が行われている。現在の日本の財政規模(歳出総額)は対GDP比で約37%(アメリカは約35%、ドイツは約45%、フランスは約55%)を占めている状況にある。

財政学は、このように現代の市場社会の中で重要な役割を担っている「財政」を対象とする学問であり、予算論・租税論・公債論・公共支出論・地方財政論・社会保障論・公企業論などで構成されている。

この講座は、経済学部2年次に配当されている選択必修科目であることから、財政学の「入門編」として講義を行う(財政学の「本編」の講義は3年次の選択科目として配当されている「財政政策論Ⅰ・Ⅱ」で行う)。

講義形式は、毎回、テキストの内容を基に「スクリーンの筆記→解説及びその筆記」を繰り返す方式で行う。したがって、「ノート筆記」が不可欠な講義である。

2. 授業の到達目標

- ・学生が、ノート筆記により、仕事で必要不可欠な「メモ取り能力」(筆記力)を修得する。
- ・学生が、市場経済と財政の関連・違いを説明できる。
- ・学生が、財政を文書化した「予算」のルールを説明できる。
- ・学生が、財政の原資である「租税」の仕組みを説明できる。

3. 成績評価の方法および基準

- ・小テストの成績(20%)と期末試験の成績(80%)で評価する。
- ・小テストおよび期末試験は、「テキスト・ノートの持込み可」とする。
- ・小テストおよび期末試験は、「テキスト・ノートの内容」から出題する。

※出席率が2/3未満の学生は、仮に小テストおよび期末試験を受験したとしても「元々受験資格がない」ため、「不合格」となるので注意すること。

4. 教科書・参考文献

教科書

神野直彦 『財政のしくみがわかる本』、2007年 岩波書店

5. 準備学修の内容

毎回の授業で指定する「次のテキスト範囲」を事前に読み、不明点・専門用語の意味等を必ず理解しておくこと。

6. その他履修上の注意事項

- ・ノート筆記が不可欠な授業であることから、欠席した授業の内容は自己責任で入手(友人のノートを借用)すること。
- ・財政学の全体像を理解する観点から、後期の講座である「財政学Ⅱ」との連続履修が望ましい。
- ・他人に迷惑をかける行為である「私語」は厳禁(ノート筆記に集中すること)。

7. 授業内容

- 【第1回】 ガイダンス:財政とは
- 【第2回】 財政概論①:財政の意義
- 【第3回】 財政概論②:市場社会での財政の位置づけ
- 【第4回】 財政概論③:財政の成立条件
- 【第5回】 予算論①:予算とは
- 【第6回】 予算論②:予算原則
- 【第7回】 予算論③:国の予算編成過程
- 【第8回】 予算論④:地方自治体の予算編成過程&小テスト
- 【第9回】 租税論①:租税原則&小テストの講評(フィードバック)
- 【第10回】 租税論②:直接税
- 【第11回】 租税論③:間接税
- 【第12回】 租税論④:付加価値税(消費税)
- 【第13回】 租税論⑤:資産課税
- 【第14回】 前期の総括(フィードバック)&期末試験の説明<オンライン授業>
- 【第15回】 まとめと期末試験